



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日 東

上場会社名 アサガミ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9311 URL <https://www.asagami.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村健一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 秋山卓也 (TEL) 03-6880-2200
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	41,091	△1.0	1,676	△15.5	1,872	△13.3	997	△21.1
2022年3月期	41,526	7.1	1,983	207.5	2,160	122.1	1,263	755.1

(注) 包括利益 2023年3月期 1,085百万円(△12.7%) 2022年3月期 1,243百万円(202.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	704.71	—	5.4	4.1	4.1
2022年3月期	893.33	—	7.2	4.6	4.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	45,325	19,080	41.8	13,394.15
2022年3月期	46,664	18,164	38.7	12,750.51

(参考) 自己資本 2023年3月期 18,949百万円 2022年3月期 18,039百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,008	△790	△1,831	6,085
2022年3月期	2,555	△826	△1,897	6,698

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	—	0.00	—	120.00	120.00	169	13.4	1.0
2023年3月期	—	0.00	—	120.00	120.00	169	17.0	0.9
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2024年3月期の第2四半期末及び期末の配当については未定であります。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,370	△2.9	△305	—	△271	—	△575	—	△406.90
通期	40,482	△1.5	1,289	△23.1	1,334	△28.7	797	△20.0	563.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	1,418,000株	2022年3月期	1,418,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	3,249株	2022年3月期	3,192株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	1,414,778株	2022年3月期	1,414,808株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	22,633	△3.1	1,299	△21.4	1,501	△17.3	853	3.2
2022年3月期	23,356	11.2	1,653	29.5	1,814	27.8	826	△9.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	603.22		—					
2022年3月期	584.40		—					

個別経営成績に関する注記

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	37,203		15,443		41.5	10,915.96		
2022年3月期	38,126		14,689		38.5	10,382.37		

(参考) 自己資本 2023年3月期 15,443百万円 2022年3月期 14,689百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	10,986	△4.1	680	△28.9	421	△35.6	297.67	
通期	22,156	△2.1	1,194	△20.4	757	△11.3	535.21	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による規制の緩和が進められましたが、海外情勢や為替の影響により、さまざまな物価が上昇いたしました。今後も海外情勢や金融政策の影響が懸念されるため、依然として先行きは不透明な状態であります。

物流業界では、新型コロナウイルス感染症の影響で下がったドライバー有効求人倍率が再び上昇していることに加え、2024年から始まるドライバーの時間外労働時間規制に対する対応が課題となっております。また、燃料価格が高い水準となっており、厳しい経営環境で推移いたしました。不動産業界では、首都圏大型物流施設の空室率は上昇しておりますが、賃料も徐々に上昇しております。印刷業界の婚礼分野では、婚礼件数が徐々に回復しております。年賀分野と新聞分野では、年賀葉書の発行枚数ならびに新聞の発行部数の減少傾向が続いているため、依然として厳しい状況となっております。

このような経営環境に対応すべく、当社グループは、原点である経営理念の「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」に立ち返り、取組みを行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は41,091百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は1,676百万円（前年同期比15.5%減）、経常利益は1,872百万円（前年同期比13.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は997百万円（前年同期比21.1%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(物流事業)

当事業のうち、倉庫部門につきましては、売上高は1,879百万円（前年同期比1.5%増）となりました。これは主に、既存顧客の増床や倉庫作業による取扱量の増加があったことによるものであります。

港湾フォワーディング部門につきましては、売上高は7,119百万円（前年同期比6.0%増）となりました。これは主に、国際情勢の影響から航空運賃が高騰したことや建設機械の輸出取扱量ならびに輸入鋼材の取扱量の増加によるものであります。

運輸部門につきましては、売上高は12,571百万円（前年同期比4.4%減）となりました。これは主に、新規商権の獲得があった一方、スポット案件や鋼材関連等の輸送取扱量が減少したことによるものであります。

3PL（サードパーティーロジスティクス）部門につきましては、売上高は883百万円（前年同期比3.8%減）となりました。これは主に、取扱量の減少によるものであります。

この結果、当事業の売上高は22,453百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は1,971百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

(不動産事業)

当事業につきましては、売上高は3,619百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は修繕費の増加等により1,652百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

(印刷事業)

当事業につきましては、婚礼分野は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い停滞していた婚礼印刷の受注件数が徐々に回復いたしました。しかしながら、年賀分野は年賀葉書の総発行枚数が減少傾向にある中、その受注件数も漸減しており、新聞分野は新聞の発行部数やその他印刷物の受託数減少等もあり、売上高は15,980百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は燃油価格の高騰に伴うコストの増加等も起因し69百万円（前年同期比51.2%減）となりました。

(その他)

当事業につきましては、建設工事関連の工事量減少等により、売上高は807百万円（前年同期比6.6%減）、営業利益は128百万円（前年同期比32.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は前連結会計年度末に比べ1,339百万円減少し、45,325百万円となりました。これは主に、現金及び預金が612百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が136百万円、土地の売却や減価償却等により有形固定資産が570百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,254百万円減少し、26,245百万円となりました。これは主に、流動負債のその他に含まれる未払金が131百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が401百万円、短期借入金が407百万円、未払法人税等が208百万円、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が137百万円、長期借入金が1,239百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ915百万円増加し、19,080百万円となり、自己資本比率は41.8%となりました。これは主に、利益剰余金が827百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ612百万円減少し、6,085百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

これは、運転資金および設備投資等に鑑みた資金計画に基づく長期借入れによる収入3,685百万円があり、加えて税金等調整前当期純利益が1,689百万円あったものの、車両、荷役機械等の更新に伴う有形固定資産の取得による支出997百万円があったこと、また、財務体質の改善を目的として通常の営業サイクルにおいて得られた資金を活用する等した長期借入金の返済による支出が5,332百万円があったこと等によるものであります。

なお、各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、2,008百万円（前年同期比21.4%減）となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益1,689百万円、減価償却費1,530百万円、投資有価証券売却益110百万円、固定資産売却損269百万円、売上債権の減少額129百万円、仕入債務の減少額427百万円、未払消費税等の減少額153百万円、法人税等の支払額835百万円、利息の支払額100百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は、790百万円（前年同期は使用した資金826百万円）となりました。

この主な要因は車両、荷役機械等の固定資産の更新に伴う有形固定資産の取得による支出997百万円、有形固定資産の売却による収入166百万円、システム改修や業務改善を目的とした無形固定資産の取得による支出175百万円、公開買付けに応じたことによる投資有価証券の売却による収入160百万円、契約満了に伴う敷金及び保証金の回収による収入105百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は、1,831百万円（前年同期は使用した資金1,897百万円）となりました。

この主な要因は、運転資金および設備投資等に鑑みた資金計画に基づく長期借入れによる収入3,685百万円、通常の営業サイクルにおいて得られた資金を活用する等した長期借入金の返済による支出5,332百万円、配当金の支払額170百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	33.6	34.9	35.8	38.7	41.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.1	9.4	11.6	12.8	14.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	7.3	5.9	5.9	6.0	6.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.5	17.7	21.6	21.5	20.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも、連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しといたしましては、海外情勢や金融政策、物価上昇の拡大次第では、わが国経済に厳しい影響もたらされる恐れがあり、注視する必要があります。

これらの状況を踏まえ、2024年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は40,482百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は1,289百万円（前年同期比23.1%減）、経常利益は1,334百万円（前年同期比28.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は797百万円（前年同期比20.0%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、取引先等の多くが国内であるため、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,698,171	6,085,730
受取手形、売掛金及び契約資産	4,645,953	4,509,283
電子記録債権	1,180,582	1,136,596
商品及び製品	52,130	36,548
仕掛品	5,014	5,256
原材料及び貯蔵品	870,123	948,992
その他	806,144	874,058
貸倒引当金	△12,509	△11,831
流動資産合計	14,245,611	13,584,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,444,496	30,651,988
減価償却累計額	△24,462,448	△24,872,304
建物及び構築物（純額）	5,982,048	5,779,683
機械装置及び運搬具	13,411,993	13,556,970
減価償却累計額	△11,863,513	△12,035,410
機械装置及び運搬具（純額）	1,548,480	1,521,559
土地	17,135,617	16,846,237
その他	1,861,997	1,718,324
減価償却累計額	△1,199,741	△1,108,379
その他（純額）	662,256	609,944
有形固定資産合計	25,328,402	24,757,425
無形固定資産		
借地権	1,113,556	1,113,556
その他	626,776	611,793
無形固定資産合計	1,740,333	1,725,350
投資その他の資産		
投資有価証券	1,866,174	1,958,136
長期貸付金	558,526	507,555
繰延税金資産	992,635	909,169
退職給付に係る資産	80,426	78,168
その他	1,868,308	1,819,834
貸倒引当金	△15,445	△14,700
投資その他の資産合計	5,350,625	5,258,163
固定資産合計	32,419,360	31,740,939
資産合計	46,664,971	45,325,575

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,083,377	2,681,452
電子記録債務	762,951	726,932
短期借入金	5,268,277	4,860,327
リース債務	13,343	8,388
未払法人税等	494,608	285,812
賞与引当金	396,549	406,266
その他	2,057,752	1,988,322
流動負債合計	12,076,859	10,957,501
固定負債		
長期借入金	10,014,886	8,774,976
リース債務	12,074	3,686
繰延税金負債	17,483	17,078
再評価に係る繰延税金負債	2,542,865	2,542,865
役員退職慰労引当金	1,385,887	1,421,419
退職給付に係る負債	1,461,823	1,523,871
長期預り金	799,369	754,988
その他	189,170	249,141
固定負債合計	16,423,560	15,288,026
負債合計	28,500,420	26,245,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金	32,425	32,425
利益剰余金	9,824,105	10,651,337
自己株式	△11,930	△12,170
株主資本合計	12,033,600	12,860,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	399,641	494,014
土地再評価差額金	5,573,222	5,573,222
退職給付に係る調整累計額	33,057	21,551
その他の包括利益累計額合計	6,005,922	6,088,789
非支配株主持分	125,028	130,666
純資産合計	18,164,551	19,080,047
負債純資産合計	46,664,971	45,325,575

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	41,526,221	41,091,546
売上原価	33,100,477	32,798,645
売上総利益	8,425,744	8,292,901
販売費及び一般管理費		
販売促進費	376,842	347,920
役員報酬	461,920	461,381
給料手当及び賞与	1,867,423	1,915,240
賞与引当金繰入額	106,713	75,263
退職給付費用	54,775	56,596
役員退職慰労引当金繰入額	60,736	66,781
その他	3,513,879	3,693,381
販売費及び一般管理費合計	6,442,291	6,616,566
営業利益	1,983,453	1,676,335
営業外収益		
受取利息	17,573	16,646
受取配当金	72,958	72,582
貸倒引当金戻入額	7,511	732
受取賞品	40,243	89,459
雇用調整助成金	48,766	18,643
その他	119,285	105,527
営業外収益合計	306,338	303,591
営業外費用		
支払利息	116,979	99,099
その他	12,595	8,368
営業外費用合計	129,575	107,468
経常利益	2,160,216	1,872,459
特別利益		
固定資産売却益	12,505	28,781
投資有価証券売却益	—	110,253
違約金収入	—	23,476
特別利益合計	12,505	162,510
特別損失		
賃貸借契約解約損	—	9,000
原状回復費用	—	12,358
固定資産売却損	165,186	298,163
固定資産除却損	6,494	23,625
投資有価証券売却損	666	—
投資有価証券評価損	—	2,304
特別損失合計	172,346	345,452
税金等調整前当期純利益	2,000,375	1,689,517
法人税、住民税及び事業税	850,677	633,480
法人税等調整額	△114,002	53,390
法人税等合計	736,675	686,870
当期純利益	1,263,700	1,002,646
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△190	5,637
親会社株主に帰属する当期純利益	1,263,891	997,008

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,263,700	1,002,646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,522	94,372
退職給付に係る調整額	△11,554	△11,506
その他の包括利益合計	△20,077	82,866
包括利益	1,243,622	1,085,512
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,243,813	1,079,875
非支配株主に係る包括利益	△190	5,637

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,189,000	32,991	8,735,783	△11,930	10,945,844
会計方針の変更による累積的影響額			△5,792		△5,792
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,189,000	32,991	8,729,991	△11,930	10,940,051
当期変動額					
剰余金の配当			△169,776		△169,776
親会社株主に帰属する当期純利益			1,263,891		1,263,891
連結子会社株式の取得による持分の増減		△565			△565
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△565	1,094,114	—	1,093,548
当期末残高	2,189,000	32,425	9,824,105	△11,930	12,033,600

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	408,164	5,573,222	44,612	6,025,999	129,653	17,101,497
会計方針の変更による累積的影響額						△5,792
会計方針の変更を反映した当期首残高	408,164	5,573,222	44,612	6,025,999	129,653	17,095,705
当期変動額						
剰余金の配当						△169,776
親会社株主に帰属する当期純利益						1,263,891
連結子会社株式の取得による持分の増減						△565
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,522	—	△11,554	△20,077	△4,624	△24,702
当期変動額合計	△8,522	—	△11,554	△20,077	△4,624	1,068,845
当期末残高	399,641	5,573,222	33,057	6,005,922	125,028	18,164,551

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,189,000	32,425	9,824,105	△11,930	12,033,600
当期変動額					
剰余金の配当			△169,776		△169,776
親会社株主に帰属する当期純利益			997,008		997,008
自己株式の取得				△239	△239
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	827,231	△239	826,992
当期末残高	2,189,000	32,425	10,651,337	△12,170	12,860,592

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	399,641	5,573,222	33,057	6,005,922	125,028	18,164,551
当期変動額						
剰余金の配当						△169,776
親会社株主に帰属する当期純利益						997,008
自己株式の取得						△239
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94,372	—	△11,506	82,866	5,637	88,504
当期変動額合計	94,372	—	△11,506	82,866	5,637	915,496
当期末残高	494,014	5,573,222	21,551	6,088,789	130,666	19,080,047

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,000,375	1,689,517
減価償却費	1,618,681	1,530,261
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△27,269	△716
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42	9,716
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	42,753	35,531
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	25,530	46,983
受取利息及び受取配当金	△90,532	△89,229
支払利息	116,979	99,099
為替差損益 (△は益)	△10,449	△3,850
固定資産売却損益 (△は益)	152,680	269,381
固定資産除却損	6,494	23,625
投資有価証券売却損益 (△は益)	666	△110,253
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2,304
売上債権の増減額 (△は増加)	△467,460	129,429
棚卸資産の増減額 (△は増加)	155,711	△63,528
仕入債務の増減額 (△は減少)	464,761	△427,096
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△309,549	△153,461
その他	△166,648	△132,277
小計	3,512,683	2,855,437
利息及び配当金の受取額	94,258	89,024
利息の支払額	△118,835	△100,243
法人税等の支払額	△932,897	△835,509
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,555,208	2,008,708

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△766,073	△997,278
有形固定資産の売却による収入	36,462	166,082
有形固定資産の除却による支出	—	△2,534
無形固定資産の取得による支出	△164,670	△175,633
投資有価証券の取得による支出	△12,694	△14,403
投資有価証券の売却による収入	2,003	160,250
敷金及び保証金の差入による支出	△13,729	△34,859
敷金及び保証金の回収による収入	6,374	105,797
貸付けによる支出	—	△500
貸付金の回収による収入	84,423	53,866
長期預り金の返還による支出	△24,570	△65,668
長期預り金の受入による収入	32,356	21,287
その他	△6,506	△6,643
投資活動によるキャッシュ・フロー	△826,624	△790,236
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,500	—
長期借入れによる収入	4,058,000	3,685,000
長期借入金の返済による支出	△5,759,416	△5,332,860
リース債務の返済による支出	△21,393	△13,343
自己株式の取得による支出	—	△239
配当金の支払額	△170,012	△170,334
非支配株主への配当金の支払額	△3,500	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,897,821	△1,831,777
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,061	864
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△160,177	△612,441
現金及び現金同等物の期首残高	6,858,349	6,698,171
現金及び現金同等物の期末残高	6,698,171	6,085,730

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度より適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービスの種類別のセグメントから構成され、主に「物流事業」、「不動産事業」、「印刷事業」の事業活動を展開しており、当社及びグループ会社が構成するこれらの事業の種類別の区分により、当社及びグループ会社ごとに経営を管理しております。

したがって当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「物流事業」、「不動産事業」、「印刷事業」の3つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は港湾及び海上運送事業、通関業、倉庫業、陸上運送業などを行っております。「不動産事業」は不動産等の賃貸及び管理業を行っております。「印刷事業」は新聞印刷業及び年賀・婚礼印刷業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,629	2,030	16,170	40,830	695	41,526
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	1,508	9	1,521	167	1,689
計	22,633	3,538	16,180	42,352	863	43,215
セグメント利益	1,983	1,679	142	3,806	191	3,997
セグメント資産	13,733	15,697	8,860	38,291	362	38,653
その他の項目						
減価償却費	775	283	458	1,516	—	1,516
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	545	842	164	1,552	—	1,552

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業及びグループ内の業務請負事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,449	2,027	15,976	40,452	638	41,091
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	1,592	4	1,601	168	1,769
計	22,453	3,619	15,980	42,054	807	42,861
セグメント利益	1,971	1,652	69	3,692	128	3,821
セグメント資産	13,446	15,218	8,306	36,971	347	37,318
その他の項目						
減価償却費	742	274	413	1,430	0	1,431
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	840	218	322	1,381	4	1,385

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業及びグループ内の業務請負事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	42,352	42,054
「その他」の区分の売上高	863	807
セグメント間取引消去	△1,689	△1,769
連結財務諸表の売上高	41,526	41,091

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,806	3,692
「その他」の区分の利益	191	128
セグメント間取引消去	7	21
全社費用(注)	△2,021	△2,166
連結財務諸表の営業利益	1,983	1,676

(注) 全社費用は、主に本社の管理部門に係る費用であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	38,291	36,971
「その他」の区分の資産	362	347
セグメント間債権の相殺消去	△3,358	△3,356
全社資産(注)	11,370	11,363
連結財務諸表の資産合計	46,664	45,325

(注) 全社資産は、本社の現金及び預金、投資有価証券などであります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,516	1,430	—	0	101	99	1,618	1,530
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,552	1,381	—	4	△793	14	758	1,400

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社関連の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	12,750.51円	13,394.15円
1株当たり当期純利益	893.33円	704.71円

(注) 1 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,263	997
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,263	997
普通株式の期中平均株式数(株)	1,414,808	1,414,778

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産額の部の合計額(百万円)	18,164	19,080
純資産額の部の合計額から控除する金額(百万円)	125	130
(うち非支配株主持分)(百万円)	(125)	(130)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	18,039	18,949
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	1,414,808	1,414,751

(重要な後発事象)

該当事項はありません。